

人事行政の運営などの状況について

市職員の給与は、国や他の地方公共団体の職員および民間企業の従事者の給与等を考慮して、市議会の議決を経て条例で定めています。市職員の給与や定員管理などの人事行政の運営について、市民の皆さんに理解していただくため、その概要を公表します。

1 人件費 (令和4年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人 33,157	千円 17,461,279	千円 1,090,850	千円 3,305,872	% 18.9

(注) 人件費とは、市長などの特別職や職員に支払われた給料、手当および共済組合負担金等の総額です。

2 職員給与費 (令和4年度普通会計決算)

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 331	千円 1,093,056	千円 203,710	千円 438,510	千円 1,735,276	千円 5,243

(注) 1 職員数は令和4年4月1日現在の人数です。
2 職員手当には退職手当を含んでいません。

3 職員の平均年齢、平均給料月額 (令和5年4月1日現在)

職 種	一般行政職	技能労務職
平均年齢	43.5歳	46.3歳
平均給料月額	313,200円	240,200円

4 職員の初任給 (令和5年4月1日現在)

職 種	一般行政職		技能労務職	
	大学卒	高校卒	高校卒	中学卒
初任給	192,677円	159,710円	152,674円	144,533円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和5年4月1日現在)

職 種	一般行政職		技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒
経験年数 10年以上 15年未満	269,300円	-円	209,500円
経験年数 15年以上 20年未満	323,900円	-円	-円
経験年数 20年以上 25年未満	361,000円	-円	252,600円

6 職員手当

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分		期末手当	勤勉手当	計
令和4年度 支給割合	6月	1.200月	0.950月	2.150月
	12月	1.200月	1.050月	2.250月
	計	2.400月	2.000月	4.400月
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%~15%		

(2) 退職手当 (令和5年3月31日現在)

区 分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の 加算措置		定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
一人当たり平均 支給額(令和4年度)	921千円	定年：20,181千円 応募認定：20,517千円

(3) 特殊勤務手当 (令和4年度普通会計決算)

支給実績	7,656千円
支給職員一人当たり平均支給年額	109,371円
職員全体に占める手当支給職員の割合	21.1%

(4) 時間外勤務手当 (令和4年度普通会計決算)

支給実績	88,097千円
職員一人当たり平均支給年額	298,634円

(5) その他の手当

(令和4年度普通会計決算)

手当名	内容及び支給月額	支給実績	支給職員一人当たり 平均支給年額
扶養手当	○その他の扶養親族 6,500 円 ○子 10,000 円 ※満 16 歳から 22 歳までの子一人につき 5,000 円加算	34,649 千円	245,738 円
住居手当	○借家 上限 27,000 円	22,639 千円	282,988 円
地域手当	○給料、扶養手当及び管理職手当の月額合計額×20/100（東京都特別区の支給割合）	実績なし	
通勤手当	交通用具使用の場合 ○片道 2 km以上 5 km未満 2,000 円 ○片道 5 km以上 10 km未満 4,200 円 ○片道 10 km以上 15 km未満 7,100 円 ○片道 15 km以上 20 km未満 10,000 円	12,488 千円	50,764 円
管理職手当	○部長(7 級) 52,800 円 ○課長(6 級) 45,800 円 ○幼稚園長等(5 級) 39,600 円	19,380 千円	553,714 円

7 特別職の報酬等

(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額等	備考
給料	市長 875,000 円 (845,000 円)	() 内は特例条例による減額後の支給額です。
	副市長 684,000 円 (670,000 円)	
	教育長 579,000 円 (571,000 円)	
報酬	議長 396,000 円	
	副議長 323,000 円	
	議員 297,000 円	
期末手当	(令和4年度支給割合) 3.25 月分 加算率 15%	
退職手当	(算定方法)	(1期の支給額)
	市長 給料月額×46/100×在職月数	19,320 千円
	副市長 給料月額×27/100×在職月数	8,865 千円
	教育長 給料月額×20/100×在職月数	4,169 千円

(注) 1 特別職の報酬等は、市民の方等によって構成される「特別職報酬等審議会」の意見を聴いた上で、市議会の議決を経て決定されます。

2 市長、副市長、教育長の給料は、令和3年4月から2年間、「特別職の職員等の給与の特例に関する条例」により減額されています。

8 職員の福利及び利益の保護の状況 (令和4年度決算)

公費負担額	2,659 千円
職員一人当たりの公費負担額	7,304 円
公費負担率	50.0 %

※市職員の福利厚生事業を行うため、(一財)愛媛県市町村職員互助会に加入しています。

9 等級及び職制上の段階ごとの職員数 (令和5年4月1日現在)

(1) 行政職給料表 (一)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	職制上の段階			内 訳	
		(人)	(%)	段階	職名	(人)
1 級	主事又は市長が規則で定める職務	81	24%	主事級	主事	54
					技師	6
					保育士	14
					教諭	7
2 級	主任主事又は市長が規則で定める職務	59	18%	主任主事級	主任主事	44
					主任技師	3
					中級保育士	10
					中級教諭	2
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	52	15%	主査級	主査	34
					上級保育士	10
					上級教諭	8
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	53	16%	係長級	係長	38
					専門員	4
					専門員教諭	1
					主任保育士	5
					主任教諭	5
5 級	課長補佐又は市長が規則で定める職務	58	17%	課長補佐級	課長補佐	35
					危機管理官	1
					専門官	13
					事務局次長	1
					副署長	2
					保育所長	3
					保育園長	1
幼稚園長	2					
6 級	課長又は市長が規則で定める職務	26	8%	課長級	課長	19
					支所長	1
					会計管理者	1
					消防次長	1
					消防署長	1
					所長	1
					上級保育所長	1
上級こども園長	1					
7 級	部長又は市長が規則で定める職務	7	2%	部長級	部長	3
					専門監	1
					教育委員会事務局長	1
					議会事務局長	1
					消防長	1
	合 計	336	100%			

(2) 技能労務職給料表

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1 級	技術員、用務員、調理員	4	40%	調理員	3
				用務員	1
2 級	高度の技術を必要とする 技術員、調理員、用務員	1	10%	高度の技術を必要とする調理員	1
3 級	主任技術員、主任用務員、主任調理員 これに準ずると市長が認める者	5	50%	主任技術員に準ずる者	2
				主任調理員に準ずる者	1
				主任調理員	2
合 計		10	100%		

(3) 医療職給料表 (三)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1 級	栄養士又は市長が規則で定める職務	1	7%	栄養士	1
2 級	保健師又は市長が規則で定める職務	6	40%	保健師	6
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	4	27%	主査	4
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	4	27%	係長	4
合 計		15	100%		

1 0 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)

		職員数		増減
		令和4年	令和5年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	47	47	0
	税 務	16	16	0
	農林水産	16	16	0
	商 工	10	10	0
	土 木	25	24	△1
	民 生	66	67	1
	衛 生	26	26	0
	小 計	209	209	0
特別行政	教 育	70	65	△5
	消 防	52	52	0
	小 計	122	117	△5
公営企業等	水 道	6	7	1
	下 水 道	8	8	0
	そ の 他	17	17	0
	小 計	31	32	1
総合計		362	358	△4

※指導主事を含み、再任用短時間勤務職員を含まない。

1 1 職員採用試験実施状況

区分	令和3年度実施分		令和4年度実施分	
	応募者数 (人)	採用者数 (人)	応募者数 (人)	採用者数 (人)
上級行政職	53	4	98	5
上級土木職	5	1	3	0
初級土木職			3	1
管理栄養士			6	1
保育士・幼稚園教諭/中級	6	3	4	1
保育士・幼稚園教諭/中級・経験者枠	2	1	0	0
初級消防職	10	1	12	3
給食調理員	1	1		
合計	77	11	126	11

1 2 年次有給休暇の平均取得状況（令和4年1月～令和4年12月実績）：9.4日

1 3 育児休業取得者（令和4年度実績）：7人

1 4 職員研修（令和4年度実績）

派遣研修 (オンライン開催を含む。)	愛媛県研修所	28人
	全国市町村国際文化研修所	1人
	その他	2人
市内部研修	評価者・被評価者向け研修（人事評価）	50人

1 5 人事評価の状況

地方公務員法に基づき、年度を上期（4月～9月）と下期（10月～3月）に分けて人事評価を行い、その成績に応じて、下記のとおり昇給や勤勉手当に反映しています。

(1) 昇給

勤務成績	特に良好		良好	やや良好でない	良好でない
	極めて良好	それ以外			
昇給号数	8 ※2	6 ※1	4 ※0	2 ※0	0

※55歳以上の職員

(2) 勤勉手当（令和4年度）

勤務成績	特に優秀	優秀	良好	良好でない
成績率	115/100以上 190/100以下	103.5/100以上 115/100未満	92/100	83.5/100以下

1 6 勤務時間その他勤務条件の状況

就業時間	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間	週休日
8時30分～17時15分	1時間	7時間45分	38時間45分	土・日曜日

※勤務場所によって、上記事項が異なる場合があります。